



シグナリング行動のより完全な理解にむけて

社会経済研究所

教授 石田 潤一郎



Researchmap

<https://researchmap.jp/read0116302>



研究の概要

客観的に観察可能な行動を通じて情報を伝達する「シグナリング」とよばれる手段は、人間社会のみならず動物社会においても見られる普遍的な現象である。しかし、こうした行動原理を明示的に解明するためには、単一交差性条件とよばれる強い分析上の仮定が要求される。本研究では、この制約を緩めるため、単一交差性条件を特殊例として包含する新たな条件を導入し、より一般的な条件の下でシグナリング行動の分析枠組みを提示した。また、このアプローチにより、従来の制約を超えたシグナリング行動の特性を明らかにした。

研究の意義と将来展望

本研究は、シグナリング理論の一般モデルとして単一交差性条件を仮定しない初の理論分析であり、理論の現実問題への応用範囲を大きく広げるものである。特に、市場での評判形成のインセンティブを持つ専門家（起業家、研究者、政治家など）が行う知識探索（イノベーション創出）活動は、一種のシグナリング問題として定式化できるが、このような情報の学習が含まれる動学的環境においては単一交差性条件が成立しないことが知られている。知識集約化社会において、専門家による知識探索が果たす役割は近年その重要性を増しているが、本研究はこうした社会問題へのシグナリング理論の応用可能性を示している。

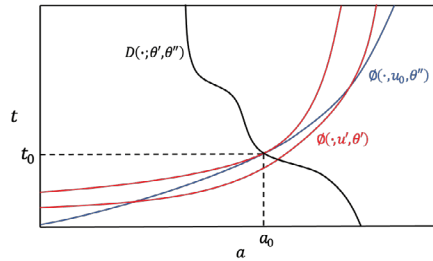


図1 単一交差性条件を満たさない例
(a : シグナル水準、 t : 評判、 ϕ : 無差別曲線、 D : 分離曲線)

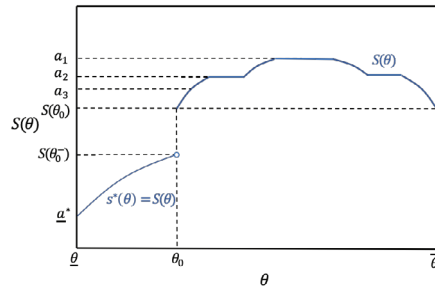


図2 均衡でのシグナリング行動のパターン
(θ : 意思決定者の特性、 S : シグナル関数)

特許

論文

Chen, Chia-Hui; Ishida, Junichiro; Suen, Wing. Signaling under double-crossing preferences. *Econometrica*. 2022, 90(3), 1225-1260. doi: 10.3982/ECTA19210
Chen, Chia-Hui; Ishida, Junichiro; Suen, Wing. Reputation concerns in risky experimentation. *Journal of the European Economic Association*. 2021, 19(4), 1981-2021. doi: 10.1093/jeaa/jvaa046

参考URL

<https://sites.google.com/site/junichiroishida/>

キーワード

戦略的情報伝達、非対称情報、シグナリング、イノベーション

グローバルヘルスからプラネタリーウェルビーイングへ：概念整理と未来への探究

全学教育推進機構

教授 **金森 サヤ子**

 <https://researchmap.jp/sayako.kanamori>



研究の概要

近年の気候変動や新型コロナウイルス感染症のパンデミックを契機に、単に病気や不調がないだけでなく、次世代や地球環境への影響も考慮した、身体的・精神的・社会的に全てが満たされた状態にあることを享受できる未来を創造することを目指すプラネタリーウェルビーイングという概念の重要性が喚起されている。本研究では、この概念の定義や含めるべき論点、また、日本をはじめとする各国の比較優位等について、様々な分野の専門家及び産官学民様々なセクター関係者と共に概念を整理し、特に我が国が今後どのようなイニシアティブ形成をし得るのかについて検討するものである。

う。こういった中で、プラネタリーウェルビーイングという概念について様々な分野、セクター関係者と議論、概念を整理していくことは、我が国が今後、如何に世界益と国益との両立を追求していくのかという命題に対する解を得ていく上で極めて重要である。

要素	公衆衛生 (Public health)	国際保健 (International health)	グローバルヘルス (Global health)	プラネタリーウェルビーイング (Planetary Well-being)
地域的範囲	特定国や地域に属する人々の健康課題	自国以外の国に発生する中所得国における健康課題	国境に超越する可能性のある健康課題	国境に超越する可能性のある健康課題。また、環境を越える可能性のあるすべての健康課題と、次世代、そしてその地球環境への影響
協力レベル	国際協力を必ずしも必要としない国境や解決策	二国間協力に基づく国境や解決策	世界レベルでの協力に基づく国境や解決策	国境を越える（世界、地域、国、自治体）と、太平洋の連携（マルチステークホルダー）に基づく国境や解決策の実施と世界連携
個人/集団	主に集団に対する予防計画	集団予防と個人臨床ケアの両方を包含する	集団予防と個人臨床ケアの両方を包含する	個人予防（未来）、集団予防、個人臨床ケア、個人、集団のウェルビーイングを包含する
保健課題へのアクセス	国や地域における健康格差の縮小が主目的	他国の人々の援助が主目的	諸国間および全人類の健康格差の縮小が主目的	諸国間および全人類のウェルビーイングの向上と健康格差の縮小が主目的
専門分野	特に健康科学や社会科学における学際的なアプローチが推進される	疫学の数値を包含するが、必ずしも学際的なアプローチが必要ではない	健康科学のみならず様々な学際的なアプローチが必要	多様な学際的な学際的なアプローチ、マルチアプローチが必要

Source: Kaplan et al. Lancet 2020; 395: 1930-1936. 図1は筆者が編集

研究の意義と将来展望

持続可能な開発目標（SDGs）の達成期限まであと5年となった今、ポスト SDGs に関する議論が始まりつつある。ロシアウクライナ戦争に象徴されるような不安定で不確実な世界、経済格差の拡大、AI等の技術革新と発展、社会の高齢化など SDGs が採択された2015年から、私たちを取り巻く国際社会は大きく変わってきている。特に新型コロナウイルス感染症のパンデミックから我々人類が得た教訓の一つは、世界連帯の重要性である

図1 保健医療課題をめぐる概念の変遷



図2 プラネタリーウェルビーイング（イメージ）

特 許	
論 文	Kanamori, Sayako. Teaching practice and educational and learning outcomes through the basic liberal arts course "Current world affairs" - A study on the importance of interdisciplinary education from undergraduates - Osaka University Higher Education Studies. 2024, 12, 101-110. doi:10.18910/94850 Japan Global Health Working Group. Protecting human security: Proposals for the G7 Ise-Shima Summit in Japan. Lancet 2016, 387, 2155-2162. doi: 10.1016/S0140-6736(16)30177-5 Llano, Rayden; Kanamori, Sayako; Kunii, Osamu et al. Re-invigorating Japan's commitment to global health: challenges and opportunities. Lancet 2011, 378, 1255-64. doi: 10.1016/S0140-6736(11)61048-9 Katsuya, Okada. Japan's new global health policy: 2011-2015. Lancet 2010, 376(9745), 938-940. doi: 10.1016/S0140-6736(10)61357-8
参考URL	
キーワード	公衆衛生、国際保健、プラネタリーウェルビーイング、学際融合教育研究

西欧ルネサンス期の人文学・視覚芸術・自然科学における創造的記憶と情報処理の諸相

人文学研究科 芸術学専攻アート・メディア論コース

教授 桑木野 幸司

 Researchmap <https://researchmap.jp/pisagarden>



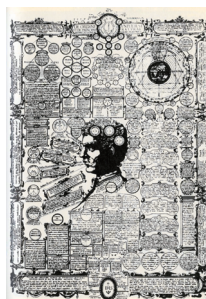
研究の概要

現代社会は、人類史上、未曾有の情報爆発にみまわれている。誰もが手軽に膨大なデータにアクセスできる反面、情報過多がもたらす様々な弊害が社会問題化している。歴史を振り返るなら、人類は過去に、これと似た状況に遭遇していた。すなわち、西欧のルネサンス期（15世紀—17世紀初頭）の諸発見（新大陸／地動説／自然科学の知見…）と活版印刷術の発明である。本研究は、多種多様な情報が爆発的に増大・流布したこの時代に着目し、当時の人々が大量の知識やデータとどう対峙し、それらを効果的に処理・活用するための知的ツール（ソフトウェア）を開発しようとしていたのかを、領域・メディア横断的な視点から分析する。過去の人々が生み出した独創的な知見を通じて、現代の情報化社会に対する有効な提言を試みたい。

研究の意義と将来展望

ルネサンス時代はいまだ、人の生得の記憶力や想像力に信頼を置き、その限りあるリソースを有効に活用するための、様々な方法論や

工夫が試みられた時代であった。それらのいくつかは、後のコンピュータの原理や、図書分類システム、生物分類体系などに発展していったが、それ以外にも、現代の知の洪水への処方箋となりうる貴重なアイデアや、現代の記憶が貧困化した都市空間を活性化するヒントがたくさんあるはずである。そうした古き知をもって、現代を豊かにしてゆければと思う。



1. Andrea Bacci, *De ordine universi*, 1581



2. Martin Meurisse, *Artificiosa totius logices descriptio*, 1614

特許

論文

参考URL

キーワード

Kuwakino, Koji. "DALLA «CAMERINA» DEL CONVENTO ALLA REGGIA MENTALE: L'OFFICINA SAPIENTIAE di Agostino Del Riccio". *Nel Giardino delle arti e delle scienze. Studi in onore di Lucia Tongiorgi Tomasi*, a cura di Alessandro Tosi e Massimiliano Rossi. 2023. 153-160.
Kuwakino, Koji. "Tra inventio e imitatio: il giardino ideale di Agostino Del Riccio come materializzazione della *machina memorialis*". in *Reimmaginare la Grande Galleria. Forme del sapere tra età moderna e culture digitali*. Atti del convegno internazionale, Torino, 1-9 dicembre 2020, a cura di Erika Guadagnin, Franca Varallo, Maurizio Vivarelli, Torino, Accademia University Press il 24 marzo 2022. 17-34. ISBN 9791280136688
Kuwakino, Koji. "The Great Theatre of Creative Thought. The *Inscriptiones vel tituli theatri amplissimi* ... (1565) by Samuel von Quicceberg". in *La Grande Galleria. Spazio del sapere e rappresentazione del mondo nell'età di Carlo Emanuele I di Savoia*, a cura di F. Varallo e M. Vivarelli, Roma. 2019. 65-100.

<http://artsandmedia.info/category/home/>

記憶術、建築、ルネサンス、修辞学



国際比較研究を通じて、誰もが安心して暮らせる地域共生社会を探求する

人間科学研究科 共生学系コミュニティ学講座

教授 斉藤 弥生



<https://researchmap.jp/read0042895>



研究の概要

政府、市場、家族や地域の役割を踏まえ、支援を必要とする高齢者、障がいのある人たちが自立して生活できる社会、また子どもたちの権利が守られ、安心して暮らすことができる社会に必要な政策と制度設計を研究しています。福祉事業や市民活動の現場、当事者の声に耳を傾け、同時に国際的視野で福祉政策やその動向を把握し分析してきました。特に「北欧モデル」と呼ばれる、すべての人を対象にしたユニバーサルな福祉制度を持つスウェーデン等の北欧社会、また日本と同様に社会保険制度を持つドイツの高齢者政策の動向にも注目しています。

研究の意義と将来展望

今日の福祉社会では、地域住民の参加や利用・当事者参加のあり方、ボランティアの役割が問われており、専門職のがんばりだけでは、質の高い福祉サービスの展開は期待できません。高齢化、雇用の流動化、家族の多様化といった社会的変化から生まれる新たな生活ニーズとリスクに対して日本や世界がどう対応しているかを比較検討しながら、現場の声に耳を傾け、理論的、実証的な研究に裏付けられた問題提起とその解決に貢献できる政策提言を目指しています。また人材不足が深刻化するなかで、要介護者、特に認知症高齢者の生活の質を高めるウェルフェアテクノロジーや介護機器の研究も行っています。



1) デイサービスでランチタイム（スウェーデン）、2) 歩行器で自力で歩く（スウェーデン）、3) ひとりに合わせた車いす（ドイツ）、4) 家庭的な介護付き住宅（スウェーデン）

特 許

論 文

斉藤弥生 & ヴィクトール・ベストフ（編著）（2023）『コ・プロダクションの理論と実践：参加型福祉・医療の可能性』大阪大学出版会。ISBN:978-4-87259-766-0 C3036
Theobald, Hildegard : Szebehely, Marta : Saito, Yayoi et al. Marketisation policies in different contexts: Consequences for home-care workers in Germany, Japan and Sweden. *International Journal of Social Welfare*. 2018, 27(3), 215-225. doi: 10.1111/ijsw.12298
斉藤弥生 & 石黒暢（編著）（2018）『市場化のなかの北欧諸国と日本の介護：その変容と多様性』大阪大学出版会。ISBN : 978-4-87259-597-0 C3036
斉藤弥生（2014）『スウェーデンにみる高齢者介護の供給と編成』大阪大学出版会（※第16回損保ジャパン福祉財団賞）。ISBN:978-4-87259-460-7 C3036

参考URL

https://www.nhk.or.jp/radio/ondemand/detail.html?p=V8MKNYR487_01（毎年10月～翌年3月に放送を発信）
<https://welfare.hus.osaka-u.ac.jp/index.html>

キーワード

高齢者介護、認知症ケア、コ・プロダクション、北欧モデル、国際比較研究

多文化多言語の子どものための 包括的教育・評価に関する研究

人文学研究科 日本文学専攻

准教授 櫻井 千穂

Researchmap <https://researchmap.jp/csakurai>



研究の概要

本研究は、多文化多言語の子ども（Culturally Linguistically Diverse Children; CLD 児）の言語教育と評価を対象としている。現行の学校教育システムは、CLD 児の多様な言語背景に十分対応できておらず、これが言語的・教育的な課題を生じさせている。こうした課題を解明し、CLD 児の学びを支える効果的な教育環境の構築を目指している。これまでに、CLD 児の複数言語能力の発達に関する基礎研究を行い、学校との協働を通じて複数言語の教育実践を進め、実態に基づく効果的な教育支援策を提案してきた。その成果は、文部科学省の「対話型アセスメント DLA (Dialogic Language Assessment)」(2014) の開発につながり、さらに同省の委託事業の一環として2025年に新たな複数言語の包括的評価モデルを構築した。

し、大学、学校、地域社会、家庭の連携を強化することで、CLD 児が社会の中で自らの能力を発揮し、将来の選択肢を広げられる持続可能な支援体制を確立したい。



写真1 対話型アセスメント DLA (文部科学省, 2014) の実施風景

研究の意義と将来展望

本研究の意義は、CLD 児の多様な言語背景を学びの強みに変える教育支援モデルを構築する点にある。特に、個々の言語資源を活用するトランスランゲージングを取り入れた教育方法は、従来の日本語のみに依存した教育環境を超えて、新たな学習の可能性を切り開く。また、これまでの文部科学省委託事業で得られた成果を基に、評価方法の精緻化や支援策の多様化を進めている。将来的には、本学を母体として全国的なネットワークを構築

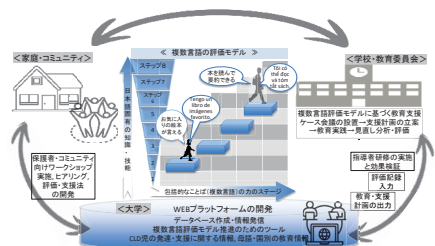


図1 多文化多言語の子どものための包括的教育・評価ネットワークモデル

特 記	櫻井千穂, 野口裕之他, 「DLA (読む)」の構成概念妥当性の検証: 日本語母語児童を対象としたテキストレベルの妥当性に関する分析. 日本語教育, 2023年, 185巻, 30-45頁.
論 文	櫻井千穂, 外国につながる児童生徒への教育一課題とその解決に向けた提言. こぼと文字, 2023年, 16巻, 14-24頁. Majima, Junko; Sakurai, Chiho. A longitudinal study of emergent bilinguals among Chinese pupils at a Japanese public school: A focus on language policies and inclusion. In Latisha Mary, Ann-Birte Krüger and Andrea S. Young(Eds.) Migration, Multilingualism and Education: Critical Perspectives on Inclusion. 2021, 93-110. doi: 10.21832/9781800412958 Butler, Yuko; Sakurai, Chiho. Developing a classroom-based language assessment of Japanese for children who speak minority languages in Japan: The Dialogic Language Assessment. Language Assessment Quarterly, 2020, 17(5), 467-490. doi: 10.1080/15434303.2020.1826487 櫻井千穂, 「外国にルーツをもつ子どものバイリンガル読書力」, 大阪大学出版会, 2018年, ISBN: 4872595815.
参考URL	
キーワード	多文化多言語の子ども、多言語教育、言語能力評価、トランスランゲージング



不確実な科学技術の受入れ基盤の構築： 行動経済学アプローチ

感染症総合教育研究拠点 科学情報・公共政策部門 行動公共政策チーム

特任准教授（常勤）佐々木 周作



https://researchmap.jp/ssasaki_econ/



研究の概要

新規に開発された「未知」の科学技術の便益や効果は、一般の人々にとって「不確実」なものに感じられるので、受容することが難しかったり時間がかかったりします。私の研究では、新型コロナ・パンデミックという感染症の危機において、感染症対策として機能しうる科学技術（ワクチン、接触確認アプリなど）を人々が自発的に受容できるようになるためのコミュニケーションを、行動経済学のナッジの知見に基づいて研究開発し、現実の勧奨施策への貢献を目指して政策提言してきました。また、そのような科学技術を受容した人と受容しなかった人（ワクチン接種を受けた人と受けられなかった人など）の間でどのような分断が生じ、その分断が数年に渡るパンデミックにおいてどのように変化するかを検証してきました。

研究の意義と将来展望

受容の促進効果が確認されたナッジ・コミュニケーションを展開することで、科学技術が社会に根づくスピードを早められる可能性があることが分かりました。一方で、感染症パンデミックのように、ワクチンの効果や接種の意義が変異株の出現や重症化リスクの変化によって短期間で変化していくような環

境では、それに合わせてコミュニケーションの中身や対象を調整しないと、受容者と非受容者の間の分断を助長する懸念があることも分かりました。ネガティブな作用を抑制しながら、社会的に必要な科学技術の受容をどのように進めていくかが、今後の課題です。

- このワクチンには、**発症予防効果**があることが確認されています。
- 接種により、あなた自身が新型コロナに感染した場合に**発症する可能性を下げ**る効果があります。
- 接種により、接種部位の痛みや腫れ、発熱などが生じる可能性があります。
- 稀に、アナフィラキシーなどの副反応が生じる場合もありますが、適切に対処されれば問題ないことが確認されており、日本の接種場所でも、適切に対処できるように準備されています。

ワクチンを接種した人が増えると、

ワクチン接種を希望する人も増えることが分かっています。

あなたのワクチン接種が、周りの人のワクチン接種を後押しします。

図1 促進効果の認められたナッジ・メッセージ

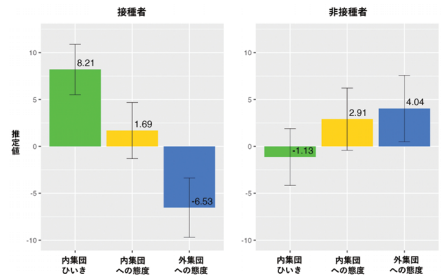


図2 接種者・非接種者の内集団ひときの結果

特 許

論 文

Sasaki, Shusaku; Saito, Tomoya; Ohtake, Fumio. Nudges for COVID-19 voluntary vaccination: How to explain peer information? Social Science & Medicine. 2022, 292, 114561. doi: 10.1016/j.socscimed.2021.114561

Sasaki, Shusaku; Kurokawa, Hirofumi. Vaccination and discrimination: Experimental evidence during and after the COVID-19 pandemic. Osaka University CIDER Discussion Paper. 2024, 001. 佐々木周作、大竹文雄、齋藤智也（2025年）『行動経済学で「未知のワクチン」に向き合う』日本評論社。ISBN:978-4-535-54074-3

参考URL

<https://ssasaki.weebly.com/cv.html>

キーワード

行動経済学、ナッジ、科学技術の受容、不確実性

激甚化する自然災害から取り残される人を減らすための総合防災の取り組み

人間科学研究科 行動経済学研究センター(兼担1)・放射線科学基盤機構(兼担2)

准教授 杉本 めぐみ

 Researchmap <https://researchmap.jp/MBOOKS/>



研究の概要

国連事務総長の言う『地球沸騰化』時代に入りました。激甚化する自然災害から一人でも多くの命が助かるだけでなく、DE&Iの視点から取り残されがちな災害時要支援者やマイノリティなど誰もが安心して健康な避難生活を送り、企業はBCP等で資産を守る。これらを目標に、自然と調和のとれたサステナブルな防災の最適化アプローチを探る研究をしています。できるだけ早く災害現場に入ってフィールド調査を社会に伝えるアウトリーチ活動もし、最終的には防災政策に落とし込むことを目指しています。例えば2022年トンガ沖の噴火で起きた大気波による津波被害

からインフラサウンドの研究者とのプロジェクト。災害医療に携わる歯科医やDMATチームと『多職種連携の災害支援を担う高度医療人養成』(https://kumamoto-dmerc.com/program_h30)プログラム。原発避難や阪大浜通りスクール等、様々な領域の研究者や国連等の専門家と共に防災の学際研究教育と支援に取り組んでいます。

2024年11月第2回ユネスコIOCグローバル津波シンポジウムで最優秀ポスター賞を受賞しました。津波警報システムがなく約23万人犠牲になった2004年インド洋津波の最大被災国インドネシアで災害復興支援を担当し約20年のコミュニティベースの防災の取り組みを認めて頂き感謝申し上げます。

Tsunami DRR (Disaster Risk Reduction) Lab projectによる共創圏 2024年度インド洋津波20周年によるプロジェクト再始動



特許

論文

Sugimoto, Megumi. Geoethics and risk-communication issues in Japan's disaster management system revealed by the 2011 Tohoku earthquake and Tsunami. *Geoethics: Ethical Challenges and Case Studies in Earth Sciences*. 2014, 323-334. doi: 10.1016/B978-0-12-799935-7.00026-5
Sugimoto, Megumi; Iemura, Hirokazu; Shaw, Rajib. Tsunami height poles and disaster awareness: Memory, education and awareness of disaster on the reconstruction for resilient city in Banda Aceh, Indonesia. *Disaster prevention and management*. 2010, 19 (5), 527-540. doi: 10.1108/09653561011091869
Sugimoto, Megumi. World Handbook on local disaster management experiences. ICHARM-UNESCO-PWRI. 2013. PDF URL: https://www.pwri.go.jp/icharm/publication/pdf/handbook_on_local_disaster_management_experiences.pdf

参考URL

https://www.osaka-u.ac.jp/en/news/global_outlook/Perspectives/persp_202404

キーワード

気候変動、津波、BCP、減災、コミュニティ防災、DE&I



ネット社会における人々の分断と差別に関する調査研究

人間科学研究科 社会環境学講座

教授 辻 大介



Researchmap

<https://researchmap.jp/tsujidai/>



研究の概要

インターネットの普及とその技術的発達によって、人々はより容易に好きな情報にアクセスし、好きな相手とつながれるようになった。しかしそのことはまた、自分と異なる意見や興味関心から外れるニュースへの接触機会に乏しい「フィルターバブル」を生み、考えの似た者同士だけがつながる閉鎖的な「エコーチェンバー」(図1)が形成されやすくなったことを意味する。そのため、社会集団間の分断が進み、マイノリティの排除・差別が深刻化するのではないかと懸念されている。本研究はこの問題に実証的に取り組み、全国規模の調査を複数回実施して、データの統計解析を進めてきた。

寄与するものと考えられる。また、アメリカを中心とした先行研究に対し、社会文化的背景を異にする日本で得られた知見は、インターネット利用が人々に影響を及ぼすプロセスについて再考し、新たな研究展開につながる可能性をもつ。

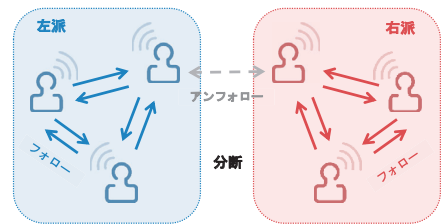


図1 「エコーチェンバー」の概念図

研究の意義と将来展望

本研究は、インターネットという情報通信技術の普及・発達に及ぼす影響を、人々の情報接触／関係形成／市民参与／社会意識という4つの局面で大別してとらえ、それらの相互作用の帰結として社会的分断の生じる可能性を検討する(図2)。その知見は、現在進行形の社会問題に対して学術的解答を与えるとともに、エビデンスベースの政策立案にも

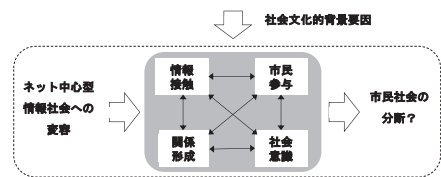


図2 本研究のスキーム

特許

論文

辻大介、「ネット社会における世論形成デバイド——二つの「分断」可能性を検証する」、北田 暁大・東園子(編)、『岩波講座社会学第12巻 文化・メディア』、2023年、岩波書店。ISBN: 4000114522

辻大介(編)、『ネット社会と民主主義——「分断」問題を調査データから検証する』、2021年、有斐閣。ISBN: 97846411174726

Tsuiji, Daisuke; Kitamura, Satoshi. Exposure to online news and polarization of xenophobic attitudes: A quantitative analysis of survey data in Japan and the U.S. Osaka Human Sciences. 2020, 6, 1-17. doi: 10.18910/73797

参考URL

<https://d-tsuiji.com/>

キーワード

市民社会、民主主義、情報通信技術、分極化、社会関係資本

児童福祉領域における トラウマインフォームドケア（TIC）

人間科学研究科 臨床教育学講座

教授 野坂 祐子

 Researchmap <https://researchmap.jp/read0116675>



研究の概要

災害や事故、犯罪といった衝撃的な体験は、トラウマ（心的外傷）となりうる。なかでも、虐待やDV等の逆境的环境で育つ子どもへの影響は深刻であり、認知・心理・身体・行動面に問題が生じやすい。周囲を（危険）と認識し、自他への（不信）が高まるため、落ち着きがなくなり、攻撃的な言動が増える子どももいる。そのような状態を（問題行動）とみなし、叱責や排除で対応すると、子どもの状態は一層悪化する。この悪循環を断ち、トラウマの影響を理解して関わることをトラウマインフォームドケア（Trauma Informed Care: TIC）という。

近年、TICは、精神健康や社会的公正にかかわる公衆衛生アプローチとして国際的に広く推進されており、日本においてもTICの実装が火急の課題とされている。

研究の意義と将来展望

虐待やネグレクト、性暴力に介入する支援者は、さまざまな緊急の判断を余儀なくされるうえ、援助対象者である子どもや保護者から敵意向けられる立場でもあり、精神的疲弊が著しい。対象者と支援者との間でトラウマティックな関係性が再演されるという（並行プロセス）も生じやすいため、支援者や組織がTICを理解し、二次受傷と呼ばれる影響を最小化することが求められる。学校においても、トラウマをかかえた子どもへの対応には苦慮することが多く、どのようにトラウマに配慮した教育を行うべきか、具体的な支援策を検討していく必要がある。

子どもの行動や症状を「トラウマのメガネ」で見よう



友だちの「大声」を聞き、「胸をふりあげる動作」を見た瞬間、家で暴力をふるう親の姿が鮮明に浮かび、頭が真っ白になって、パニックで相手をつきとばしてしまいました。

急に暴れ出した子どもを見た時、周囲はびっくりします。本人ですら、「そんなつもりはなかった」と思っていることがあります。

このケースでは、周囲の声や動作がリマインダーとなって、こころのケガとなった場面を思い出す（フラッシュバック）というトラウマ反応が起きています。しかし、本人も自分が何故起きているのかわかっていません。そのため、こころのケガの影響を説明する心理教育が必要で、その「思い」を「言葉」で書き表すと、痛みを和らげ、子どもはトラウマ反応をコントロールすることができると。



性教育で妊娠や中絶の説明を聞いたときに、ふいに、幼少期に性被害を受けた体験が思い出されました。急に気分が悪くなり、保健室で寝込んでしまいました。

リマインダーによって忘れていたこころのケガの記憶を思い出し、不眠になることもあります。

突然、気分が悪くなった時、フラッシュバックが起こるかわからなかったりするため、子どもは不安なかたで生活しています。性暴力を受ける子どもは、性別にかかわらず少なくありません。性被害によって、「抵抗できなかった自分がいけない」「自分のからだは汚れてしまった」といった自己否定的な考えが生まれ、自傷行為や自暴自棄な行動をとることもあります。

特許

論文

野坂祐子・浅野恭子（2023）『マイステップ：性被害を受けた子どもと支援者のための心理教育 改訂版』誠信書房。ISBN: 9784414416992
野坂祐子・浅野恭子（2022）『性をはぐくむ親子の対話：この子がおとなになるまでに』日本評論社。ISBN: 9784535564213
野坂祐子・菊池美奈子（2022）『保健室から始めるトラウマインフォームドケア：子どもの性の課題と支援』東山書房。ISBN: 9784827815924
野坂祐子（2019）『トラウマインフォームドケア：問題行動を捉えなおす援助の視点』日本評論社。ISBN: 9784535563827

参考URL

<http://csh-lab.com/>
<https://kyoshin.hus.osaka-u.ac.jp/>

キーワード

トラウマインフォームドケア、心理教育、児童福祉、学校



実験研究を通じたマクロ経済学の再考

社会経済研究所 附属行動経済学研究センター

教授 花木 伸行



<https://researchmap.jp/nhanaki>



研究の概要

本研究は、実験・行動経済学がミクロレベルで明らかにしてきた人間の限定合理的な行動のマクロ経済学的な含意を明らかにし、より効果的な経済政策の立案に寄与することを目的とする。特に、ミクロの限定合理性が、多数の意思決定主体の相互作用を通じマクロで打ち消されないのはどのような条件下なのか？を明らかにする。その結果、人間の行動バイアスを明示的に考慮したマクロ経済モデルの構築の重要性を明らかにし、より有効なマクロ経済政策の考案に貢献する。

研究の意義と将来展望

私はこれまでの研究で、ミクロレベルの行動バイアスは、マクロで打ち消されるのではなく、増幅される可能性を示し、行動マクロ経済学研究を発展させる重要性を明らかにした。ここで紹介した私の研究と並行して、この数年、合理的期待形成仮説を緩めた行動期待形成モデルに基づいた行動マクロ経済学の研究がさまざまな研究者によって精力的に進められるようになった。ただ、様々な研究グループが独自の行動期待形成モデルを提唱しているのが現状で、これらの行動期待形成モデルの妥当性の検証が遅れている。現在、私は、これらの最新の行動期待形成モデルを被験者実験で検証することを通じて、急速に発展し

ている行動マクロ経済学の基礎付けに貢献することに注力している。

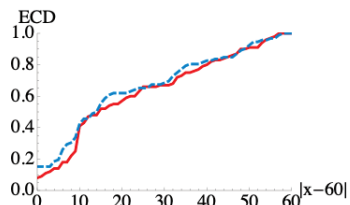


図1：参加者の選択（X）の合理的期待均衡（60）からの乖離度合いの分布。2人1組のケース
赤：代替性がある場合。青：補完性がある場合。
出所：Hanaki et al., (2019, Fig. 3)

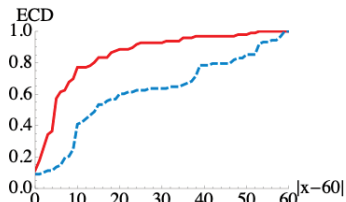


図2：参加者の選択（X）の合理的期待均衡（60）からの乖離度合いの分布。8人1組のケース
赤：代替性がある場合。青：補完性がある場合。
出所：Hanaki et al., (2019, Fig. 3)

図1と図2を比較すると、グループが大きい（8人1組）時に補完性がある場合の方が、行動バイアスを考慮しないモデル予測（合理的期待均衡）からの乖離が大きくなっている。

特 許

論 文

Hanaki, Nobuyuki. Cognitive ability and observed behavior in laboratory experiments: implications for macroeconomic theory. *Japanese Economic Review*. 2020, 71, 355-378. doi: 10.1007/s42973-019-00018-7
Hanaki, Nobuyuki et al. The strategic environment effect in beauty contest games. *Games and Economic Behavior*. 2019, 113, 587-610. doi: 10.1016/j.geb.2018.11.006
Akiyama, Eizo; Hanaki, Nobuyuki; Ishikawa, Ryuichiro. It is not just confusion! Strategic uncertainty in an experimental asset market. *Economic Journal*. 2017, 127, F563-F580. doi: 10.1111/eoj.12338

参考URL

大型科研プロジェクト（帰国発展と科研 A）<https://www.iser.osaka-u.ac.jp/kikoku/>
<https://www.iser.osaka-u.ac.jp/A-Model2023/index.html>

キーワード

実験経済学、行動経済学、マクロ経済学、ファイナンス、ゲーム理論

心理的資本の開発による人的資本経営の促進

経済学研究科 経営学系専攻

教授 開本 浩矢

Researchmap <https://researchmap.jp/read0045074>



研究の概要

企業経営の根幹は人であることは疑いの余地がない。人の生み出す付加価値こそが経済発展を基礎となるが、その付加価値を生み出す人のポジティブな心理的エネルギーを我々は心理的資本 (Psychological Capital) と呼び、その有用性と応用可能性を研究する。具体的には、心理的資本を測定する尺度を開発し、心理的資本が従業員の業績を高めるのかを検証した。分析の結果、心理的資本は従業員の業績や創造性の発揮を促すことがあきらかになった (図1)。また、心理的資本開発の研修を実施することで、参加者の心理的資本が高まることも確認できた。

研究の意義と将来展望

人が生み出す付加価値の源泉をめぐり、経済学・経営学で議論が繰り返されてきた (図2)。心理的資本を VUCA 時代における付加価値の源泉だととらえるなら、その測定手法の確立とその開発手法を探究することは、心理的資本を経営実践の中で応用するためには必要不可欠である。心理的資本の向上を通じて人の活性化やエンゲージメント向上を実現することは働く一人一人のウェルビーイングにつながるだけでなく、我が国企業の競争力向上を高める重要である。また、人的資本経営の重要性が指摘される昨今、心理的資本を

用いた人材への投資は企業の社会的評価を高め、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことにもつながるだろう。

	従属変数			
	離職意向	主観的満足度	創造性	
(感情労働)				
ポジティブ感情の表出	-.062	-.027	.014	.043
相手感情の察知・共感	-.189 **	-.132 **	.239 **	.130 **
感情の不協和	.203 **	.156 **	-.119 **	.004
(心理的資本)				
自己効力感	.075 †	-.041	.188 **	.481 **
レジリエンス	-.155 **	-.164 **	.103 **	.094 **
楽観性	-.090 *	-.153 **	.182 **	.081 *
R^2	.162 **	.208 **	.356 **	.423 **
自由度調整済み R^2	.138	.186	.338	.407

注) ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$ 、表中の係数は全て標準化偏回帰係数、統計変数は割度

図1 心理的資本の成果に与える影響
出所：高階・開本，2022。

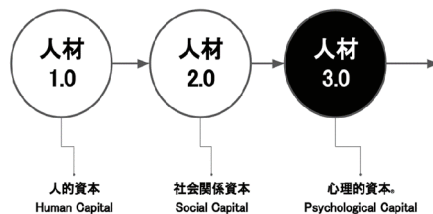


図2 人材をめぐるこれまでの議論
出所：開本，橋本，2023

特許

論文

開本 浩矢. 心理的資本を知る. 日本政策金融公庫調査月報：中小企業の今とこれから. 2021, 156, 36-41.
高階 利徳; 開本 浩矢. 対人援助業務人員の感情労働と心理的資本が組織定着と職務成果に及ぼす影響. 商工金融. 2022, 72(10), 11-24.
開本 浩矢; 橋本 豊輝. 心理的資本をマネジメントに活かす：人と組織の成長を加速する「HERO」を手に入れる. 中央経済社. 2023.

参考URL

キーワード 心理的資本、創造性、人的資本経営、ポジティブ心理学、ワーク・エンゲージメント



科学技術をめぐる市民参加

CO デザインセンター／社会技術共創研究センター

教授 八木 絵香



<https://researchmap.jp/ekouyagi>



研究の概要

科学技術に関わる社会的に重要な課題について、幅広い人々が参加して議論し、その結果を社会的意思決定につなげる「科学技術への市民参加」の取り組みが、日本を含む世界各地で広がっています。この考え方は、科学技術・イノベーション基本計画において重要な目標として掲げられる「市民参画など多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーションの強化」にも通じるものです。このような観点から、多様な科学技術をめぐる社会課題の解決に向けて、実践を通じた市民参加の方法論および研究手法の開発を行っています。

研究の意義と将来展望

気候変動を始めとする環境問題や、原子力

技術を含むエネルギー問題、生成 AI 等の新たな科学技術が生み出す社会的影響などの課題について、市民参加による議論を促し、そこで得られた知見を政策決定などに生かすためには、方法論や評価手法の開発はもちろんのこと、それらの取り組みを社会のさまざまなステイクホルダーと協働で実践し、そしてその知見を更新し、発信し続けることが肝要です。

そのような観点からウェブサイト「<https://citizensassembly.jp>（科学技術の問題を市民参加で考える）」を運営し、多様な実践活動を紹介すると共に、それらの実践を通じて得られた知見を社会に発信しています。これにより、実践者・研究者等のネットワークを構築し、科学技術への市民参加の社会的定着に寄与することを目指しています。

- ・研究アプローチ： 異なる専門性・価値観・利害・立場を持つ人が集い、対話する場を「創り」「観察・分析し」「社会的インパクトをもたらす」
- ・対象となる領域： 気候変動問題・食品安全・エネルギー・各種事故/災害

原子力に関する対話
@六ヶ所村・女川町
(2002-2011)
・専門家と住民の信頼構築
・反対派住民と推進派住民
の対話の場作り



資源エネルギー庁主催
双方商シナリオ
どうする高レベル放射性
廃棄物 (2011-2014)
・エネルギー・原子力資料情報
室他反対派の協働企画
・双方から「信頼に足る」
公開の議論の場作り



政府主催：エネルギー・
環境の
選択課題に関する討論型世
論調査 (2012)
・原子力発電比率0%、
15%、20-25%の選択
肢について議論
・市民参加の取り組みを
国策ハインプットしよ
うとする世界初の試み



福知山脱事故現
場をめぐる対話
(2016-)

- ・加害企業と被害
者（負傷者とその
家族）の対話
- ・事故現場の整備



気候市民会議さっ
ぽろ (2020)

- ・無作為抽出であつ
まった市民による
脱炭素社会への移
行のあり方を討議



特 許

論 文

八木絵香, 三上直之 編著 (2021) リスク社会における市民参加, 放送大学教育振興会.
ISBN: 9784595141508

八木絵香 (2019) 続・対話の場をデザインするー安全な社会をつくるために必要なことー, 大阪大学出版会.
ISBN: 978-4-87259-582-6 C3036

八木絵香 (2019) 対話の場をデザインするー科学技術と社会のあいだをつなぐということー, 大阪大学出版会.
ISBN: 978-4-87259-291-7 C3036

参考URL <https://citizensassembly.jp/>

キーワード 科学技術への市民参加、科学技術コミュニケーション、気候市民会議